

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号) 企業・団体名 (株式会社竹中製作所 長野工場)

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件2）【R5.11.30変更】

項目 番号	テ ゴ リ	チェック項目	取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得証拠があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合こちらには理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																							
1	人 権 ・ 労 働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本 (必須)			育児・介護休業、短時間勤務制度の活用実績 定量的な人事評価基準					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3							16.1 16.2 16.7
2		【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本 (必須)			従業員に対しハラスメント教育(e-ラーニング)実施 テスト結果の集計、各チーム部長職へのFB					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8									16.1
3		【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本 (必須)			労働基準法36条に基づき適切な労働時間管理を徹底、数値管理を実施								8.5 8.8									
4		【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本 (必須)			日本国憲法第14条および労働基準法第3条から、人種、国籍、信条、性別、社会的身分、障害の有無等による一切の不当な差別を排除				4.4				8.7 8.8		10.2 10.3							
5		【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本 (必須)			特定化学物質に対しSDSを管理、リスクアセスメントの実施、保護具選定等による作業環境の改善、有機溶剤、鉛、じん肺業務従事者に対する特定健康診断の年2回実施			3					8									
6		【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本 (必須)			年に1度ストレスチェックを実施し、高ストレス者に対しては受診できる案内を告知 ストレスへの対処としてメンタルヘルスをe-ラーニング教育に組み込み実施			3														
7		【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本 (必須)			具体的には、定年再雇用制度の積極的な活用によるベテラン層の技術継承や、育児・介護休業制度の周知徹底による仕事と家庭の両立支援					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
8		【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本 (必須)			従業員の業務知識、スキル向上のため教育訓練計画書/報告書にて実施管理				4	5.5			8	9								
9		【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本 (必須)			パートタイム・有期雇用労働法に基づき、雇用形態に関わらず、従事する業務の内容、責任の程度、および異動の範囲を適正に評価					5.5			8.5		10.2 10.3							
10		【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			労働安全衛生法に基づく年1回の定期健康診断、業務内容により対象従業員へ年に2回の特殊健康診断を実施			3					8									
11	環 境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本 (必須)			廃棄物処理法を遵守し収集運搬及び処分を認可業者へ委託、産業廃棄物管理票を管理										11.6	12		14.1				
12		【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本 (必須)			供給会社からの検針票に基づき、エネルギー種別の使用量を集計・データ化することで、季節変動や設備稼働状況に応じた排出量の推移を可視化							7.3				13						
13		【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本 (必須)			温室効果ガス削減に向けたエネルギーの高度利用を推進するため、燃料電池システム(エネファーム)を導入・運用							7.2 7.3				12.4	13.3					
14		【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本 (必須)			対象物質についてSDSを完備し作業者への危険有害性の周知と保護具の着用を徹底			3.9			6.3					11.6	12.4					

項目 番号	カ テ ゴ リ	チェック項目	取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載） （【非該当】を選択した場合こちらには理由記載）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																	
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
																								
15	環 境	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本 （必須）			産業廃棄物や排水の適正管理を徹底し、周辺の土壌および水質汚染の防止						6.6										15		
16		【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本 （必須）			製品の修理事業を通じて、資源の有効活用と廃棄物削減を目指す「循環型社会（サーキュラーエコノミー）」の形成に寄与												13		14.1				
17		【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ （任意）									6.4 6.6												
18		【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ （任意）			2006年4月にISO14001取得			3.9			6	7						12	13.3	14	15		
19		【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ （任意）			自社ホームページにて環境についての取り組みを公開													12.6					
20		【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ （任意）			再エネ導入の効果を最大化するため、高効率空調設備への更新によるエネルギー消費量の削減を最優先課題として実行							7.2							13				
21	公 正 な 事 業 慣 行	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ （任意）			製品に使用されているアルミを修理により再利用・廃棄となった部品については有価物として出荷													12.2	13	14	15		
22		【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本 （必須）			コンプライアンス研修(e-ラーニング)を年間教育計画に組み込み実施																	16 16.5	
23		【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本 （必須）		【予定】	下請法改正に伴い取適法の変更点をe-ラーニング教育計画に組み込み																	16	
24		【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本 （必須）			独自開発案件について、特許権等の取得による権利保護推進。外部機関との技術交流や新規取引の検討に際しては、秘密保持契約(NDA)の締結を随時実施								8.2 8.3	9									
25		【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本 （必須）			個人情報を取り扱う区域の制限や、マイナンバー等の特定個人情報に対する施策として、鍵付きキャビネットでの保管およびアクセス権限の最小化を徹底																	16	
26		【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ （任意）			仕入先とのコミュニケーションを通じ、原材料の由来に関する情報収集を実施																		16
27		【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ （任意）			新規取引先調査及びサプライチェーン調査票を作成、取引先における人権配慮（不当な労働の禁止）、環境保護（生態系への影響防止）、およびコンプライアンス体制（ハラスメント防止・汚職防止）の状況を相互に確認					5		8		10			12	13	14	15	16	17	
28		【パートナーシップ構築宣言】（R5.9.5～追加） ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している ■パートナーシップ構築宣言サイト：https://www.biz-partnership.jp/	基本 （必須）		【予定】	作成中			3					8	9	10								17

項目 番号		チェック項目	取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載） （【非該当】を選択した場合こちらには理由記載）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																	
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
29	製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本 （必須）			規定の点検項目に基づき、締付トルクの確認や動作テストを徹底することで、人的ミスに起因する重大事故の未然防止			3.9									12.4						
30		【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本 （必須）			全工程において作業標準書を整備 製品精度の担保に必要な計測機器について校正管理台帳を作成 不合格品発生時の選及システム									9									
31		【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	基本 （必須）			日本ガスメーター工業会 環境問題対策検討委員会による自主活動ガイドラインに則った環境配慮設計を開発製品に対して実施						6						12	13	14	15			
32		【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ （任意）			製品の安定供給と迅速な修理体制の維持により、インフラの停滞を防ぎ、社会のレジリエンス（復元力）強化に貢献	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
33	地域貢献・社会貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本 （必須）			ISO14001活動による騒音・振動の把握、排水、土壌汚染の防止、緊急事態に対する対処構築				4					9		11	12		14	15		17	
34		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ （任意）			地元サプライヤーへの優先発注および地元人材の積極採用を推進				4							11			14	15		17	
35		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ （任意）			地域人材の活用、地場サプライチェーンの構築								8	9		11	12	13					
36	組織体制	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本 （必須）			社内規定にてマネジメントレビューを行い経営理念・経営目標を設定、内部監査により監視体制を構築								8	9								17	
37		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本 （必須）			法的その他要求事項を調査し自社が関わる法令について改正有無の確認の上、遵守状況を調査																16		
38		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本 （必須）			品質管理責任者・環境管理責任者を置き、各部署の事務局にて課題打合せを実施																16		
39		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本 （必須）			共同開発及び変更が生じた際の届け出により対話を実施、生産会議にて情報を共有																16	17	
40		【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ （任意）			ISO9001及び14001にて法令違反リスク、環境リスクを防止する体制を構築																16		
41		【社会的責任】 ・CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ （任意）			ISO9001（品質）およびISO14001（環境）の認証維持を通じ、高品質な製品供給と環境負荷低減を両立させる取り組みを実施																16		
42		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ （任意）			自然災害などに起因した部品供給不足を即時把握するための生産拠点マップを作成									9		11		13 13.1				16	
43		【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ （任意）			スキルマップを用いた業務知識の可視化 教育訓練計画書によるスキル向上の取り組み							8	9									17	

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）
- ・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。
（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

- この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成
- 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は黒字、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、赤字で番号を記載
- 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載
 - ※1…組織の社会的責任に関する国際規格
 - ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定